

|| 企業調査レポート ||

ハマキョウレックス

9037 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 7 月 3 日 (月)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**

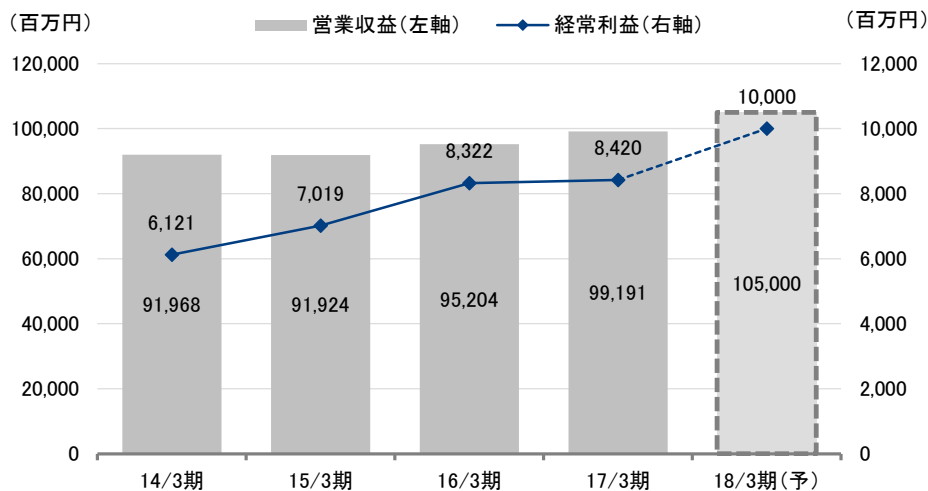


FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

Key Points

- ・ 物流業務のアウトソーシング大手。物流費圧縮や業務効率化を実現する 3PL 企業
- ・ 2017 年 3 月期は過去最高営業収益を達成、2018 年 3 月期に営業収益 1,000 億円に到達する見通し
- ・ 進行中の中期経営計画達成に向け、引き続き 3PL を柱として位置付け、強化していく

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

物流業務のアウトソーシング大手。 物流費圧縮や業務効率化を実現する 3PL 企業

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の物流一括受託（3PL）大手。営業収益構成比は物流センター事業と貨物自動車運送事業がほぼ半々の比率で、これまで近鉄物流（株）（現近物レックス（株））などを買収して路線網を拡大し運送拡充に努めてきた。3PL（3rd Party Logistics）とは、顧客の物流全般を包括的に請け負い、物流費圧縮や業務効率化を実現する、言わば、物流業務のアウトソーシング。同社は、この分野において豊富な実績がある。

静岡県浜松市において 1971 年に創業したが、以来、急速な成長を遂げ、現在は全国展開しているだけでなく、中国など海外にも拠点を持っている。産業界全般で、物流を含めた総合的な事業体制見直しが行われているなか、3PL のニーズは年々高まりつつある状況だ。2017 年 3 月期末で物流センターは 95 センターに達しているものの、既に受注済みの案件以外にも、ビジネスとして進めている案件が多数存在することから、なおも成長途上にある印象が強い。

業績動向

2017 年 3 月期は過去最高営業収益を達成、 2018 年 3 月期に営業収益 1,000 億円に到達する見通し

1. 2017 年 3 月期連結決算

2017 年 5 月 9 日に発表した 2017 年 3 月期連結決算は、営業収益が 99,191 百万円（前期比 4.2% 増）、営業利益が 7,948 百万円（同 2.0% 減）、経常利益が 8,420 百万円（同 1.2% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 5,053 百万円（同 6.9% 増）となった。営業減益となったが、そのほかはすべて創業来最高を更新している。

増収の背景にあるのは、物流センター事業での新規子会社取得、新規の荷主を獲得したほか、貨物自動車運送事業において新規子会社の寄与、既存子会社の物量増などが挙げられる。物流センターは 2017 年 3 月期末時点で総数が前期比から 8 センター増加し 95 センターとなった。その内訳は、自社センターが 30 センター、借用センターが 65 センターとなっている。貨物自動車運送事業においては、営業収益全体のおよそ 3 分の 1 を占める近物レックスグループが減収となったものの、新規子会社やその他の物量が増加しカバーする格好となった。

営業減益となった要因としては、新規センターの立ち上げ費用の発生といった、将来に向けての投資が大きい。さらに、自社倉庫建設に伴う取得税など一時的な要因や、外形標準課税の増加が利益を押し下げている。一方、貨物自動車運送事業に関しては、便数削減による幹線便費用の抑制や軽油価格の低下などからセグメント増益を確保。軽油価格については、リッター 1 円の上下で年間 34 百万円の利益変動要因となる。営業外収支では、補助金や太陽光発電収入などによりプラスとなり、経常利益の増加となった。

業績推移

(単位：百万円)

	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期 (予)
営業収益	91,924	95,204	99,191	105,000
前期比	-0.0	3.6%	4.2%	5.9%
営業利益	6,730	8,108	7,948	9,800
前期比	13.8%	20.5%	-2.0%	23.3%
経常利益	7,019	8,322	8,420	10,000
前期比	14.7%	18.6%	1.2%	18.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,890	4,726	5,053	5,700
前期比	26.9%	21.5%	6.9%	12.8%
EPS (円)	232.91	257.79	265.88	299.91

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務面では短期借入金が約 1,400 百万円、長期借入金が約 1,300 百万円、それぞれ前期末に比べて減少。有利子負債については、その多くが近物レックスに関連するものだが、同社では今後も借入金返済に注力している。

2. 2018 年 3 月期業績予想

2018 年 3 月通期連結の業績予想は、営業収益で 105,000 百万円（前期比 5.9% 増）、営業利益で 9,800 百万円（同 23.3% 増）、経常利益で 10,000 百万円（同 18.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益で 5,700 百万円（同 12.8% 増）と一転して 20% 以上の営業増益となる見通し。営業収益は創業来初の 100,000 百万円を越え、営業利益は過去最高の更新を想定している。

セグメント別に見ると、物流センター事業において、前期に稼動した新規センターがフル寄与することが大きい。また、既存センターに関しては、現在はほぼ 100% 稼動だが、それを詰めて空きスペースを作り、新規顧客のスペースとするなど、既存センターの活性化に取り組むことが収益に貢献する。さらに、利益面で前期発生した新規立ち上げ費用、不動産取得税が減少すると計画値に織り込んでおり、これにコスト削減が加わり利益率が改善する。

また、貨物自動車運送事業においては、大手が値上げに動くことを受けて、単価アップを実施する予定。さらに、業界全体でドライバー不足など業務全般がタイト化するなかで、同社は既存のトラックに余力があるとしており、大手が持て余す分を受け入れる態勢を整えていく。単価、量のいずれも上昇が見込め、グループを挙げての新規営業と運賃単価是正によってセグメント増益を確保する見通しだ。

設備投資額については、年間で 9,000 百万円を想定。主として物流センター建設を計画し、トラックの更新費用も見込む。現時点での自社物件建設は、今期と来期に向け 2 件から 3 件を計画している。物流センター事業の投資については、原則として東京・名古屋・大阪の 3 大都市圏は自社物件、ほかのエリアは賃借倉庫にて対応を検討。ただ、顧客からの要望によっては、3 大都市圏でも賃借物件で対応するという。

■ 中期経営計画、当面の展望・課題

進行中の中期経営計画達成に向け、 引き続き3PLを柱として位置付け、強化していく

同社は、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画を実施している。計画の目標値は、2018年3月期に営業収益105,000百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円、1株当たり当期純利益299.91円、営業収益経常利益率9.5%を掲げており、想定どおり推移すれば達成できる見通しだ。今期の設備投資9,000百万円もこの計画に含まれている。

今後については、引き続き3PLを柱として位置付け、強化していく方針だ。セグメントの売上高で、2017年3月期は物流センター事業が貨物自動車運送事業を上回ったが、これからもその傾向が続くと想定されている。

物流センター事業は、新規受注獲得に努め、今後も年間15センターのペースで拡充を見込むという。これは決して机上の計算ではなく、現時点で商談中の案件が80～90件あることから、向こう数年は物流センターの増加ペースは変わらないと思われる。

貨物自動車運送事業については、先行き大きな単価上昇を見込んでいないが、東北、関東、東海地方を中心に伸びる余地があるという。主力である近物レックスは東北地方の新拠点拡充により効率化、固定費圧縮が進んでおり、従前どおり借入金返済に注力するとともに、新拠点拡充による事業強化も図る考えだ。さらに、シナジー効果が見込める場合は、今後もM&Aを実施。この資金については、キャッシュ、借入金で対応するとしている。

一方、株主還元に関しては、2017年3月期に年間40円配当と12.5円増配したのに続き、2018年3月期も5円増配し、年間配当45円を計画している。これまで低かった配当性向も、2017年3月期は15%まで上昇した。さらに、株主還元という意味も含めて自己株式買取りに加え、配当性向増加の見直しも継続して検討するとしている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ